

宮城県社会資本再生・復興計画 新旧対照表

新	旧	備考欄
<div style="background-color: #e6f2ff; padding: 10px; border: 1px solid #ccc; margin-bottom: 20px;"> 宮城県社会資本再生・復興計画 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>平成 23 年 10 月 <small>(平成 30 年 3 月 一部改定)</small></p> <p>宮城県土木部</p> </div>	<div style="background-color: #e6f2ff; padding: 10px; border: 1px solid #ccc; margin-bottom: 20px;"> 宮城県社会資本再生・復興計画 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>平成 23 年 10 月</p> <p>宮城県土木部</p> </div>	<p>(追加)</p>

宮城県社会資本再生・復興計画 新旧対照表

新	旧	備考欄
<div style="text-align: right; font-size: small; margin-bottom: 10px;">6 計画の対象期間及び投資額</div> <hr style="border: 0.5px solid black; margin-bottom: 10px;"/> <p>6. 復旧・再生・発展に向けて必要な投資額</p> <p>1) 予算の考え方</p> <p>本計画には、施設復旧にとどまらない県土構造の再構築に向けて、国へ新たな制度創設等の提案を行っている事業も含まれている。復興施策を実現するためには、国庫補助率の嵩上げをはじめ、災害復興交付金や地方交付税交付金の増額配分など、国による強力な財源措置が必要不可欠である。そのため、必要予算の確保に向けた国への要望活動を積極的に行うとともに、東日本復興特区の提案や災害復興基金の活用など、利用可能なあらゆる財源確保策を最大限に取り込んで必要な財源の確保に努めていく。</p> <p>2) 必要投資額</p> <p>本計画では10箇年（平成23年～平成32年）の計画期間において、国への制度提案事業、直轄負担金、みやぎ型ストックマネジメントの実践に必要な維持管理費用や大震災による災害復旧事業費などを含んでおり、県と市町村分を合わせ10箇年で総額約9兆1千億円が必要とされる宮城県復興関連事業費のうち、土木部が所管する公共土木施設及び住宅関連の復興関係事業費の総額約2兆円を必要投資額と見込む。</p> <p>東日本大震災からの復興施策の実効性を上げるためには、提案事業の制度設計の動向や国・県それぞれの財政事情などの、時々刻々と変化する状況に適時適切に対応することが必要であり、事業内容や事業費等の精査を随時行うなどして、柔軟に必要な投資額の見直しを行う。</p> <hr style="border: 0.5px solid black; margin-top: 10px;"/> <div style="text-align: center; font-size: x-small;">56</div>	<div style="text-align: right; font-size: small; margin-bottom: 10px;">6 計画の対象期間及び投資額</div> <hr style="border: 0.5px solid black; margin-bottom: 10px;"/> <p>6. 復旧・再生・発展に向けて必要な投資額</p> <p>1) 予算の考え方</p> <p>本計画には、施設復旧にとどまらない県土構造の再構築に向けて、国へ新たな制度創設等の提案を行っている事業も含まれている。復興施策を実現するためには、国庫補助率の嵩上げをはじめ、災害復興交付金や地方交付税交付金の増額配分など、国による強力な財源措置が必要不可欠である。そのため、必要予算の確保に向けた国への要望活動を積極的に行うとともに、東日本復興特区の提案や災害復興基金の活用など、利用可能なあらゆる財源確保策を最大限に取り込んで必要な財源の確保に努めていく。</p> <p>2) 必要投資額</p> <p>本計画では10箇年（平成23年～平成32年）の計画期間において、国への制度提案事業、直轄負担金、みやぎ型ストックマネジメントの実践に必要な維持管理費用や大震災による災害復旧事業費などを含んでおり、県と市町村分を合わせ10箇年で総額約12兆8千億円が必要とされる宮城県復興関連事業費のうち、土木部が所管する公共土木施設及び住宅関連の復興関係事業費の総額約2兆6千億円を必要投資額と見込む。</p> <p>東日本大震災からの復興施策の実効性を上げるためには、提案事業の制度設計の動向や国・県それぞれの財政事情などの、時々刻々と変化する状況に適時適切に対応することが必要であり、事業内容や事業費等の精査を随時行うなどして、柔軟に必要な投資額の見直しを行う。</p> <hr style="border: 0.5px solid black; margin-top: 10px;"/> <div style="text-align: center; font-size: x-small;">56</div>	(変更) (変更)

宮城県社会資本再生・復興計画 新旧対照表

新	旧	備考欄
<p style="text-align: center;">宮城県社会資本再生・復興計画</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>平成23年10月 策定 <u>平成30年 3月 一部改定</u></p> <p>策定・編集 土木総務課 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1 TEL: 022-211-3108 FAX: 022-211-3199 http://www.pref.miyagi.jp/doboku/</p> </div>	<p style="text-align: center;">宮城県社会資本再生・復興計画</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>平成23年10月策定</p> <p>策定・編集 土木総務課 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1 TEL: 022-211-3108 FAX: 022-211-3199 http://www.pref.miyagi.jp/doboku/</p> </div>	<p>(追加)</p>